

## フーヴァ政権の恐慌対策

— 財政政策の「革命前夜」 —

平 井 規 之

### (1)

「1930年代はカネのかかった諸年だった」。しかし、「もっと支出しておけば、30年代の犠牲はもっと小さかったことだろう」。バーンズとワトソンは、共著『政府スペンディングと経済拡大』[2]の巻頭第1章をこの胸のすくようなことばで始めている。この著書は、ケインズ理論を消化したうえであらためて30年代の連邦政府の財政政策をみなおし、もはや留保条件なしに政府のスペンディング政策を唱道した比較的早い書物である。それが出たのは1940年のことであり、ハンセンの労作『財政政策と景気循環』が出たのは1941年のことである。

こうした発表時期が物語っているように、30年代の合衆国においては、事実として財政赤字が累増していったにもかかわらず、主体的意識的政策としてスペンディングがおこなわれたわけではなかったし、学界、政界、財界を通してそういう財政思想がおおやけの承認を得ていたわけではなかった。伝統的に定着していた固定観念からの脱却は、ことほど左様にむずかしかつたのである。財政均衡主義からスペンディング政策への転換が「革命」の名で呼ばれるのも、けだし当を得たことである。

さて、大不況の経過の中での合衆国における財政政策の転換をみるためには、1929年の大恐慌の勃発から33年3月までのフーヴァ政権時代、それにつづくローズヴェルト政権のニュー・ディール時代、そしてパウル・ハーバー以降の第2次大戦期の3つの時期区分をおこなって検討することが適当であろう。第1の時期は、伝統的観念にたつ連邦政府の政策が大恐慌を前にしてその無力

を暴露した時期であり、第2の時期は、伝統的観念にひざまづきながらの反抗をおこないつつ大恐慌という「異常時」、「緊急時」の名のもとにスペンディングの実験がおこなわれた時期であり、第3の時期は、国防支出がスペンディングの対象とされ、赤字国防支出という形でスペンディングが公然と承認された時期である。その彼方に財政政策の窮極的転換のメルクマールとして、われわれは「1946年の雇用法」をみいだすだろう。

本稿は、上の第1の時期におけるフーヴァ政権の恐慌対策と、それをささえたイデオロギーを検討する。

### (2)

第31代大統領ハーバート・フーヴァは、繁栄の20年代を一身に象徴する「偉大なエンジニア」として政権につくが、就任後半年余りにして29年の大恐慌に見舞われ、不況のどん底の33年3月にホワイト・ハウスから「足蹴にされて放り出され」<sup>1)</sup>ていった。

このようにしてフーヴァは、ほぼ1931年を境にして顕著になるジャーナリズムの非難の集中砲火の中で、32年の大統領選挙においてローズヴェルトに敗退させられるのであるが、こうした経過のために、なるほど時間の経過とともに非難の内容の個々の詳細はひとの心から消え去り、忘れられてはいったけれども、かれについてのある1つの否定的残像が根強く残るところとなった。そして、この否定的残像は、フーヴァの大統領としての歴史的評価を決定するうえで重要なモメントとなり、こうしてかれは、「今日に至るまで依然

1) フーヴァ、メモアール、III, 344, シュレジンジャー [18], 2, より重引。

として、無力な指導者、無能な政治家、弱い大統領の一例として人気を博している<sup>2)</sup>。これが、現在の普通のアメリカ的常識に定着しているフーヴァ像であろう。

しかし、フーヴァは「何もやらない」大統領ではなかった。かれは少なくとも「何かをやろうとする」大統領だった。かれは、みずからの信念にもとづいて真剣になって何かをやろうとして、結局失敗したのである。

なおまた、財政政策の転換がケインズ革命の名にむすびついているところから、フーヴァ政権の恐慌対策をささえていた思想は、のちにケインズが「古典派」的と呼んだそれであったと想像されるかもしれないが、ことはそれほど簡単ではないようである。確かに、のちにみるように、フーヴァ政権は、当時の誰もがそうだったように、財政均衡主義の呪縛から解かれてはいなかったけれども、フーヴァ大統領のリーダーシップをささえていた思想は、ケインズのいう「古典派」のそれでは必ずしもなかった。例えば、ウォール街のガラのと1ヵ月も経たないうちに、フーヴァがまず第1におこなった行動の1つは、産業界の指導者をホワイト・ハウスに呼び寄せ、なかんずく賃金率の切下げをおこなわないという約束をとりつけることだった。産業界は、労働側が賃上げストをやらないことを条件にして賃金率の維持に原則的に同意した。結局、2年後の1931年9月22日にUS スチールが10月1日以降の10%の賃金カットを発表し、これにGM、ベスレヘム・スチール等々が直ちに追随することによってフーヴァの賃金戦線は破れる。しかし、それにもかかわらず、また銀行業者の代弁者である「コマーシャル・アンド・ファイナンシャル・クロニクル」紙などは当初から高賃金哲学に攻撃を加えていたにもかかわらず、フーヴァは自分の見解を変えなかった<sup>3)</sup>。つまり、賃金の低下は、高賃金部門に集中した余分な労働の「清算」を表現する健全な現象であり、したがって賃金カットが失業を解決する手段であるといった見解を、フーヴァがとっていなかった

ことだけは確かなようである。

そういうわけで、フーヴァは何もやらない大統領ではなかった。まさに、何かをやろうとして失敗したのである。

フーヴァ政権の4年間は、伝統的な財政均衡主義と、広くはアメリカニズムとしての「頑固な個人主義」とが大恐慌を前にしてその無力を暴露していった諸年だった。フーヴァ大統領とそのリーダーシップをささえていたのは、時代精神としての「頑固な個人主義」であった。フーヴァ大統領は、時代精神にかたくなまでに固執した強固な信念の持ち主であったがゆえに、失敗したのである。そこに、「苦虫をかみつぶしたような顔<sup>4)</sup>をしたこの大統領の悲劇がある。フーヴァ政権の失敗は、時代の産物である。

### (3)

フーヴァ政権の恐慌対策を理解するためには、それをささえていた思想を明らかにしなければならない。本稿はこれに、「頑固な個人主義」と財政均衡主義の2条の流れによって接近する。

「頑固な個人主義」(rugged individualism)とは、フーヴァが1928年の大統領選挙の中で使って以来、人口に膾炙したもので、のちにフーヴァの人気が落ちるとともに、「ボロボロの個人主義」(ragged individualism)などと揶揄されるけれども、しかし、フーヴァの哲学を一言にしていい表わした見事な表現である。ここでフーヴァのこうした哲学をみることにするが、その前に、フーヴァの見解がけっしてかれ個人の突飛なものではなく、まさに当時のビジネス・イデオロギーに基盤をもっていたことを確認しておく必要がある。

ブロスロ [11] は、20年代の資本家的イデオロギーを、主として「全米製造業者協会」と「合衆国商業会議所」の公式発言を精力的に洗うことによって検討し、それをかれらの人間論、社会論および政府論としてまとめている。かれの結論によれば、20年代のビジネス・イデオロギーは、エ

2) ロマスコ [13], 212。

3) ルクテンバーグ [9], 254。スタイン [22], 9。

4) 都留重人『米国の政治と経済政策』(有斐閣, 1944), 61。



リート理論と物質的価値基準による人間本質論、経済的利益の優先と社会的安定の必要を説く社会理論、大衆の支配を恐れ、個人主義の重要性を説く政府論から構成されていたという。

ここに人間論におけるエリート理論とは、いうまでもなく、人間は生来の才能により優越せる少数者と劣等の多数者に区別されるという考え方であり、この場合、両者の亀裂の最も深刻な点は、大衆が不正、腐敗に節度なく陥る傾向があるのに対して、エリートは社会を「誤り導かれた者」から防衛するだけでなく「誤り導かれた者」自身をも保護する能力をもつことにあるとされる。それでは、この人間の優劣はいかにして判断されるか。答は簡単で、「人間にはかれが稼ぎ出す賃金だけの価値がある」。この物質的価値基準によるテストに合格したものが、エリートである。これが、社会理論に拡大されれば、経済的利益が他の何にもまして最優先の地位を占めなければならないとされるのは、自明である。「社会の重要な道具は、政府ではなくてビジネスである」。同時に、社会的安定が、社会の最も基本的な理想とされる。経済的利益を最優先とする社会においては、各人は同じルールで同じゲームをおこなわなければならない。ルールそのものに不平をならすことは許されないのである。

さて、このようにして構成されたビジネス・イデオロギーが、こうした「自然的発展」を阻害するものとして政府を恐れるということは当然に予想されることである。しかし、ビジネス・イデオロギーにおける政府論の基本的仮定は、反政府的観点というよりもむしろ反人民的観点なのである。ここが、いわゆるレッセ・フェールの自由主義とは違うところで、経済的利益の追求と調和するものであるかぎり、活発な政府活動は賞讃に値するのである。恐れるべきは、普通選挙を通して、人民の支配が政府活動の過程を統制することなのである。ここで、大衆は欺かれ易いというさきのエリート対大衆の人間論が生きてくる。最後に、政府論における個人主義という奇妙なとりあわせについていえば、それはこういうことである。「人間は個人として生まれ、個人として世渡りをし、

個人として死んでゆく」。もしも政府が、不適者の道をなめらかにし、優越者の道を規制することによって、この道程を改善しようとするれば、その企ては万人のヴァイタリティを破壊するだろう。政府活動を評価するさいには、この絶対的な個人主義の観点が決定的だということである。以上のように、エリート主義、物質主義、経済的利益優先主義、社会的安定主義、反人民主義、個人主義のないあわさったものが、20年代のビジネス・イデオロギーだったというのが、プロスロの結論である<sup>5)</sup>。

連邦政府と大統領職の指導性のあり方についてのフーヴァの信念は、まさにこうしたビジネス・イデオロギーの広い土壌の上で理解できるものである。経済的利益の優先と個人主義への確信という点で、フーヴァはまさに時代精神の体现者だった。「ビジネス精神は、ハーバート・フーヴァにおいて、典型かつ英雄だけでなく、哲学者かつ指導者をももったのである」<sup>6)</sup>。

そこで、フーヴァの「頑固な個人主義」を構成していると思われる特徴的な見解を洗っておこう。1928年の大統領選の中でかれは次のような演説をおこなっている。「ビジネスへの政府のどのような拡張であれ、そのすべてが意味することは、政府がその過誤の政治的帰結から自己を防衛するために、国民の新聞と政論の場に対する支配の拡大に、あらがいがなく追いやられるということである。自由な産業と自由な商業が死んだあとでは、自由な言論は何時間も生きてはいない。……わが国のビジネスの官僚統制の一步一步が、自由の根幹そのもの——すなわち、政治的平等、言論の自由、集会の自由、出版の自由、そして機会の均等をそこなうのである」<sup>7)</sup>。

この演説にみられるように、フーヴァにとっては、第1に、資本主義企業体制の存続は、他のすべての自由にとって何の脅威でもないばかりか、むしろそれらの実現にとって不可欠の要件とされている。第2に、かれはこの文脈の中で、政府活

5) プロスロ [11], 210-2。

6) ソーベル [21], 18。

7) プロスロ [11], 225より重引。

動の拡大、ビジネスへの政府の介入、そして官僚統制の増大に断固として反対している。

こうした側面だけをとりだしただけでは、フーヴァの考え方は、旧来のいわゆるレッセ・フェールの自由主義と変わらなくなる<sup>8)</sup>。しかし、フーヴァのアメリカニズムとしての個人主義にはさらにいくつかのものが加わる。そこで、第3に、フーヴァによれば、かれがみずからそう呼ぶ「アメリカン・システム」を他のヨーロッパ社会から区別し、その優位性を保証しているものこそ、「機会の均等」である。かれによれば、「わが経済制度の卓越した問題かつ理想は、機会の扉と機会の均等とがわが市民のすべてに開かれたままにしておくために、イニシアティブの自由を確保し、経済構造における安定性を維持することにある」<sup>9)</sup>。これは、先にみた20年代のビジネス・イデオロギーの社会論に酷似した考え方である。そして、これと関連して、第4に、フーヴァにおいてきわめて重要な信念をなしている「自治」論が出てくる。かれはいう。「リパブリックの永遠の発展は、人民自身のイニシアティブのうちに横たわっているだろう」。「リンカンの偉大な定式を3分すれば、その最も重要なものは、『人民による政府』であり、人民は、開眼すれば、〔連邦〕政府の外でかれら自身を統治するであろう」<sup>10)</sup>。かれのこうした「自治」論は、いうまでもなく何か無政府主義のようなものを唱道しているのではない。そうではなくて、合衆国の国民的課題としてのビジネスの運営は、非政府機関としての自発的諸組織のあいだの共同、協力を通しておこなわれなければならないというのである。かれの眼前にあるのは、だから、個々の孤立した個人なのではない。それは、商業会議所組織であり、市民団体であり、労

8) 1920年11月、アメリカ・エンジニアリング協会連合の会長演説で、すでにフーヴァはレッセ・フェールの時代がもはやとうの昔に過ぎ去ったことを確認してこう述べている。公益事業等々の「こうした規制は、それ自体、アダム・スミスの制約されざる資本主義が放棄された証拠でもある」。スタイン [22], 469。注2。

9) ロマスコ [13], 13, より重引。

10) ロマスコ, 同上, 14 より重引。

働組合とその協議会組織であり、農民組織と農協であり、なかんずくみずから商務長官時代にその育成につとめた一種の業界団体としてのトレード・アソシエーションズである。フーヴァの個人主義は、高度に相互依存的な、都市的工業社会に適用された新しい個人主義なのである。

最後に、第5にこうしたフーヴァの「頑固な個人主義」の帰結は、連邦政府と大統領職の指導性のあり方についてのかれの考え方である。すなわち、かれによれば、連邦政府の役割は、「アメリカン・システム」の個人主義の徳性を維持するためのこの「自発的協力」の発展を鼓舞激励することにある。連邦政府は、各種の会議や委員会を組織してリパブリックの公共的諸問題を研究するために国の最良の頭脳を利用することができる。しかし、その調査結果を強制的立法化の基礎とすることは誤りである。人民は、すべての事実をつかめば、みずから判断するであろう、というのである<sup>11)</sup>。そして、合衆国のファースト・シティズンとしての大統領の威信こそ、この「自発的協力」の運動を鼓舞する第1級の資格であるというのが、フーヴァの大統領観であった。

フーヴァの「頑固な個人主義」は、ほぼ以上のような構成要素から成り立っていた。これを、その実践的帰結からみて一言でいえば、「アメリカン・システム」を維持してゆくためには民間諸組織に結集する諸個人の「自発的協力」によってビジネスを運営すべきであり、これを鼓舞激励し、これに協力するところに連邦政府の最大の役割があるのだというものであった。「産業の自治」——それが、フーヴァの最後のことばであった。

なお、最後に特筆すべきは、かれのこの哲学は何かはるか遠くにある理想を語ったものではないということである。フーヴァの理想はまさに現存する「アメリカン・システム」だった。したがってまた、かれの哲学は、晴れても降っても適用されるべき日常的哲学であって、何かの祭典のときには声高く唱道するが、普段は安んじて忘却の彼

11) 1921年7月に、『サーヴェイ・オブ・カレント・ビジネス』を発売させたのは、当時の商務長官であったフーヴァである(ホーレイ [4], 16)。



方に置いておくといったものではない<sup>12)</sup>。理論と実践の「頑固な」統一こそ、信念の人フーヴァの真骨頂であった。

こうして、合衆国国民は、フーヴァ大統領の指導のもとに、「産業の自治」によって未曾有の経済恐慌に対応するという実験に入ってゆく。

#### (4)

フーヴァ大統領の恐慌対策は、29年10月以前にすでに開始されていた。それは20年代の繁栄にあずからなかった農業に対する取組みである。そして、これは上にみたフーヴァの政治哲学の最初の実践であると同時に好箇の実例でもある。

1929年3月に政権をクーリッジから引き継いだフーヴァは、前任者以来の懸案である農業問題が自己の信念である「自発的協力」の方式によって解決できないはずはないと考え、3ヵ月後の6月に早くも「農業市場法」の議会通過をかちとった。これは、農務長官をエクス・オフィシオで8人目に加える「連邦農場局」なる7人委員会を設置し、これに5億ドルの連邦資金を与えて、農業協同組合の組織化による農産物価格の安定化を促進させようとする計画であった。農業・農民の組織化(「カルテル化」)に5億ドルの連邦政府資金を投入したことは連邦政府の行動としては画期的なものであり、こうしたところから、フーヴァを「ニュー・ディールの創設者」<sup>13)</sup>とする論者もいるけれども、これはやや性急な評価である。計画の目標は、あくまで農業・農民組織の拡大と「自発的協力」の運動を促進することであり、農産物価格の決定や出荷調整などはどこまでも農民の手に委ねられていたからである。こうして、フーヴァの夢は実現したのである。フーヴァは得意満面だっただろう。少くとも、30年以降の世界的農業恐慌の深化までは。

それでは、以下、フーヴァのおこなった「自発的協力」路線による恐慌対策をみることにしよう。第1は、恐慌勃発直後の全国的指導者との一連の会談とその産物としての「全国ビジネス・サーヴ

ェイ会議」、第2は、1930年10月の「大統領雇用緊急委員会」、第3は、1931年10月の「全国信用会社」構想である。その後の事態と政策の経過については別の行論で述べることにする。

さて、暗黒の木曜日の翌日、29年10月25日の記者会見で、フーヴァは次の確信を述べた。

「国の基本的ビジネス、すなわち商品の生産と分配は、健全かつ繁栄の基盤の上にある」<sup>14)</sup>。ところが、その後20日ほど経つと、かれは、事態が容易ならぬ旨の連邦準備制度高官の報告を受け<sup>15)</sup>、全国的指導者との会談をもつ旨の声明を11月15日に出した。これがいわば最初の実験をなすもので、11月19日から27日にかけて、鉄道、連邦準備制度、財界、労働、建設、農業、および公益事業の全国的指導者と個別に会談し、フーヴァはかれらから、現行貸金率の維持、雇用の安定、建設活動の拡大の約束をとりつけることに成功した。なお、11月23日には、公共建設の拡大に協力するよう全国の州知事と市長に電報を打ち<sup>16)</sup>、産業側の建設活動続行の約束に対して連邦・州・地方政府の側面援助の裏書きを与えた。

この取組みにおけるフーヴァの目標は、下方スパイラルをもたらしビジネスの信頼の崩壊を不況の初期においてくい止めようとすることにあり、そのために産業側を説得することによって、「平常通りの業務」の「自発的協力」を促進することであった。大統領のイニシアティブによるこれら一連の会談は、異例の積極的なものとして歓迎され、貸金率の維持という公約が2年間持続したことはすでに述べた通りである。

さて、この最初の取組みの中から生まれた産物として注目に値するのは、「全国ビジネス・サーヴェイ会議」である。これは、その名称から予想されるように全国的な景気情報を収集・整理することを目的とした組織で、不況を悪化させるのは

14) ロマスコ [13], 26より重引。

15) ミッチェル [10], 82。

16) のちのニュー・ディール政権の担当者、このときニューヨーク州知事フランクリン・D・ローズヴェルトの反応は、増税による収入増なしに建設の拡大はむずかしいという旨の、水をかける体のものであった(ミッチェル, 同上, 85)。

12) ロマスコ [13], 20。

13) ロスバード [17], 168, 同 [6], 43。

企業の信頼の崩壊であり、それを促進するのが無知にもとづく無責任な噂の伝播であるからして、これを「科学的」情報の伝播によって防止しようとする「偉大なるエンジニア」フーヴァにまことにふさわし構想であった。これは、だから、不況の初期という情勢に適用された「自発的協力」路線であった。しかも、このときフーヴァはまたとない協力者をもっていた。それは、合衆国商業会議所会頭ジュリアス・バーンズだった。かれは、その役職からして当時最も威信のあった組織の会頭であり、全国の商業会議所とトレード・アソシエーションズを結ぶ鎖の環であったばかりでなく、個人としてもそのイデオロギーにおいて「自発的協力」を説くフーヴァと全くといってよいほど同じ立場に立っていた。

バーンズは勇躍ことにあたった。しかし、「アメリカン・システム」は、他の何であるよりもまえに、資本主義的商品生産であった。統計の提供と確信の説得だけで、不況の坂をころげ落ちるビジネスを立ち直らせることはできなかった。「サーヴェイ会議」は、1931年5月6日、「ニューヨーク・タイムズ」紙の片隅にのった短い公報のうちに消失していった<sup>17)</sup>。

「自発的協力」の第2の実験は、失業がますます深刻の度を加えつつあった1930年10月に打ち出された「大統領雇用緊急委員会」だった。すでに不況は2度目の冬を迎えようとしていた。だが、救済問題についてのフーヴァの信念は変わらなかった。かれにとって救済は余人の問題ではなく、どこまでも隣人と地域社会の問題であった。連邦政府の直接行動は、救済を受ける者をそこない、救済を与えるべき者の責任をそこなうことによって、「アメリカン・システム」の徳性をそこなうものに外ならないのである。フーヴァは、いう。「わが制度のヒューマニズムは、苦しむ者、不運な者の保護を要求している。それは、隣人の福祉の主たる責任を個人に置くが、同時にまた、必要とあれば、地域社会、州政府、そして最後の手段として、全国政府がかれらに保護を与えるべきこ

とを強要している<sup>18)</sup>。もちろん、この最後の手段を発動する段階にはまだ達していないのである。こうして、「緊急委員会」は、既存の私的公的社会福祉機関と個人の活動の統合と鼓舞激励を主な任務として発足した。

だが、すでに社会福祉活動家は、「私的慈善は、……多大の災禍に直面して事実上破産した」ことを確認していた<sup>19)</sup>。のみならず、「緊急委員会」の委員長アーサー・H・ウッズ自身が、失業救済事業のために連邦政府の公共事業建設の拡大を大統領に要請するまでになっていた。1931年3月に、上院議員ロバート・ワグナーの提出した「連邦雇用事業」法案が通ったとき、承認を勧告したウッズの進言にもかかわらず、フーヴァはこの法案に拒否権を発動した<sup>20)</sup>。翌4月、ウッズは委員長を辞任した。フーヴァは、8月に同委員会を「大統領失業救済組織」に改組するが、基本路線は、もちろん、変わらなかったし、したがって前委員会以上に成果をあげるはずもなかった。

さて、1931年9月21日に、イギリスが金本位制から離脱したとき、そのリパーカッションは全世界に波及し、合衆国における金融恐慌はさらに悪化した。これに対するフーヴァの対応が、銀行業における「自発的協力」の実験であった。

10月4日、フーヴァは財務長官アンドリュー・メロンの自宅にチェイス・ナショナル、ナショナル・シティ、ギャランティ・トラスト、J.P. モーガンといった巨大銀行の代表を集めて、現在の緊急事態は、全国的規模での何らかの形態の協力活動を至上命令としていることを説得した。こうして設立されるのが、「全国信用会社」である。それは、「全国ビジネス・サーヴェイ会議」の銀行版で、自発的な非政府組織であった。フーヴァは、「アメリカン・システム」に固有な恐慌対応策がひきつづきとられていることに満足したことだろう。

「全国信用会社」には、各銀行(もちろん、まだサスペンドしていない銀行)がその保有する定

17) ロマスコ [13], 51。

18) ウォレン [23], 196より重引。

19) ミッチェル [10], 101。

20) ウォレン [23], 190。



期性および要求払い預金の総額の2%を拠出することによって加盟できるものとされ、この拠出金が5億ドルに達したときにこれを貸出しの運転資金として使用することとされた。これによって、取付けに遭遇した加盟銀行を相互の協力で救済しようとしたわけである。

「全国信用会社」は、31年10月から約3ヵ月間に、575行に総額1億5300万ドルの貸付けをおこない、うち17行が結局サスペンドしたという<sup>21)</sup>。しかし、貸出しを要求する銀行が増えれば増えるほど、他の銀行は貸出しに応ずることにますます臆病になるという関係にあったから、「全国信用会社」もまた短命に終わらざるをえなかった。

以上が、「自発的協力」路線に立つフーヴァの実験と、その失敗の足跡である。以上の経過から分かるように、フーヴァはまさに何もやらなかった大統領ではなかった。「自発的協力」とか「産業の自治」とかいうスローガンは、余人であれば何にもやらないことのエクスキューズにすぎないかもしれないが、フーヴァにあっては、そうではなかった。かれは、驚くべき強固な信念のもとに、「自発的協力」による恐慌への対応の実験をくりかえした。ビジネス側もまた、ある時はすすんで、ある時はしぶしぶながら、この実験に参加していた。このような対応こそ「アメリカン・システム」を維持してゆく唯一の道であるという大統領の信念をかれらもまた共有していたからである。

しかしまた、フーヴァの恐慌対応策がきわめて純粹・明快に追求される中で失敗してゆくにつれて、それとは異なる何かが必要とされていることが誰の眼にも明らかになっていった。すなわち、フーヴァの実験の失敗が生み出した最大の認識、むしろ期待は、連邦政府のより実質的に英雄的な行動が必要だということであった。

### (5)

フーヴァの恐慌対策の大枠を規定していたのは、上でみてきたかれの「頑固な個人主義」の哲学で

あったが、連邦政府の行動、すなわち予算政策、財政政策を補足的に規定していたのは、いうまでもなく、伝統的財政均衡主義であった。

均衡予算は、いくつかの側面から伝統的に自明の前提とされていた。第1に、それは、ビジネスの信頼の回復にとって前提条件であるとみなされていた。連邦政府の借入れは民間資本の借入れと競争する。連邦政府の多額の借入れは利子率を高め、それによってビジネスの回復を遅らせるだろう。第2に、均衡予算がなぜ重視されるべきかといえば、不均衡予算はインフレーションと同一視されていたからである。連邦政府の信用能力と通貨とに対する信頼の喪失がインフレーションをもたらすものとされていたのである。そして、第3に、連邦政府の予算が均衡していることは、連邦政府が自己の行動を完全に統制していることの証左であるとみなされていた。租税その他の歳入と支出とが均衡するか、前者が後者を上まわること示すことによって、政府は責任ある政府の実を示すことができた。予算を均衡させられるかいは、「重大なモラルの問題」<sup>22)</sup>でさえあった。

フーヴァ政権がこの伝統的な財政思想の影響下にあったことは確かであった。もっとも、フーヴァ政権は、予算が年々のペースで均衡しなければならぬというリジッドな考え方に立ってはいなかったようであるが<sup>23)</sup>、しかし、一定年数のあいだの黒字と赤字の相殺という接近であったにせよ、財政均衡主義の呪縛にとらわれていたことに変わりはない。

こうした思想に立つフーヴァ政権の財政政策の好例としてよく挙げられるのは、不況の最中の1931年12月にとられた増税政策である。もっとも、この31年の増税政策を全く「均衡予算を求めてのたたかい」<sup>24)</sup>の中に解消して説明する論者がいるのに対して、スタインのように当時の事実関係の中でのフーヴァ政権の行動としてバランスのとれた評価をおこなおうとする論者もいる。スタインによれば、31年12月のフーヴァ政権の行

22) キムメル [8], 153。

23) スタイン [22], 27。

24) キムメル [8], 144-53。

21) 同上, 141。

動を説明するのは、同政権の均衡予算原則そのものではない。それを説明するのは、むしろ1931年9月のイギリスの金本位制からの離脱である。このとき、次の3つのことが直ちに生じた。第1は、金が合衆国から大量に流出したこと、第2は、銀行の準備率の低下にとともに、合衆国における利子率が急上昇したこと、第3に、銀行の倒産と預金の引出しが急増したことである。

スタインによれば、このときフーヴァーは2つの重大関心事をもっていた。1つは、ドルがポンドの運命を辿らないようにすることであり、1つは、フーヴァーが回復の必要条件とみなしていた合衆国における企業金融の源泉を確保することであった。この2大関心事が、フーヴァーをして「予算を均衡化すること」、つまり予算は完全に連邦政府の統制下にあることを証明する方向に歩ませたというのが、スタインの説明である<sup>25)</sup>。

スタインの説明は、フーヴァー政権の財政政策が「革命」によって打倒されるべき単純な均衡主義にもとづいていたかに考える常識を打破するうえでは大きな貢献をなしているが、他方、なるほどイギリスの金本位制離脱後の事態の推移がきっかけを与えたにせよ、やはり予算の均衡化という考え方を通過して増税政策に帰結したのであって、それ以外の政策がとられたのではないということも見失えないところであるように思われる。

だが、ここで何よりもまず重視されるべきは、連邦支出の面でのフーヴァー政権の行動が、財政均衡主義の考え方によって規定されて、きわめて臆病なものにとどまったということである。そして、この面での臆病さが、上でみた「頑固な個人主義」にもとづく連邦政府の行動のあり方を補強しているのである。

フーヴァーは、公共事業の拡大の提案をしばしば拒否した。1930年初めのワグナー「連邦雇用事業」法案をフーヴァーは拒否した。また、前述の「雇用緊急委員会」のウッズ委員長が、失業救済のための公共事業の促進のために、8億4000万ドルの支出を勧告したとき、フーヴァーはこれをに

べなく拒否して、最大限1億5000万ドルの支出を許したにすぎなかった。その理由は、このような支出増はまわりまわって増税に導き、増税はまた企業努力に水をさし、結局は失業をもたらすからだというものであった<sup>26)</sup>。その推論をささえているものが、支出増が財政赤字をもたらし、これを埋めるための収入源として増税にたよらなければならなくなるという抜き難い均衡主義であることはいうまでもない。このように、均衡予算の金科玉条が、「かれの政治的武器庫の中にある最も強力な武器となった。この武器によって、かれは、自分の気に入らないどのような公共事業救済法案に対しても勇敢に拒否権を発動することができた」<sup>27)</sup>。

以上のように、フーヴァー政権の政策行動をささえたいま1つの思想である財政均衡主義は、大恐慌にたいする対応として求められていた連邦政府の支出を伴う直接行動をはばみつづけたのである。

## (6)

さて、以上みてきたフーヴァー政権の恐慌対策をまとめるまえに、それ以降の後日談を述べておく必要がある。

フーヴァーは、あの増税を決意したその同じ1931年12月に、「復興金融公社」の設立を議会に提案しており、それは翌年1月に議会を通過した。「復興金融公社」をフーヴァーが提案したことはミステリーでなければならない。それがミステリーであるというわけは、「復興金融公社」には連邦政府資金5億ドルが直接に投下され、しかも同「公社」は15億ドルまでの借入れ権限を与えられ、これによって鉄道、金融機関などの救済融資をおこなうものとされている点で、フーヴァーの従来の考え方には全くなじまない政策措置だからである。それは、「自発的協力」路線とは全く異なるものであり、フーヴァーの忌み嫌った「ビジネスへの政府の介入」そのものであり、フーヴァーが数百万の失業者に対しては拒否してきた連邦政府の直接的救済そのものなのである。

26) ウォレン [23], 194.

27) シュウォーツ [20], 98.

25) スタイン [22], 26-38.



ある人はこれを「新たな出発」<sup>28)</sup>と呼び、ある人はこれを「改宗」<sup>29)</sup>と呼ぶ。フーヴァーの実験は終わったのであり、それをどう呼ぶにせよ、フーヴァーの哲学とそれにもとづいた恐慌対策を初めからみてきたわれわれにとっては、「復興金融公社」こそ、フーヴァー自身による自己の哲学と政策への破産宣告にほかならないのである。

フーヴァー政権は、恐慌対策一般についてもとくに財政政策についても、その革命的転換など全く思いいたすことなしに、「アメリカン・システム」特有の「頑固な個人主義」にもとづく恐慌対策を真剣になって実験した政権であった。そして、フーヴァー政権は、その実験の惨憺たる失敗によって、「アメリカン・システム」固有のやり方が、恐慌対応策としてはたんに不適當なばかりでなく、その障害物でさえあることを万人の胸に刻み込んだのである。この実験はおこなわれるべくしておこなわれた実験であった。そして、その失敗は、大不況に対応するためには伝統的なものとは異なる何かが必要であること、すなわち、連邦政府権力の直接的行使が不況からの回復のためにはぜひとも必要であることを教えたのである。フーヴァー政権は、このことによって、つづくローズヴェルト政権の「ニュー・ディール」の嵐のような立法措置と連邦政府政策の新たな模索への道を浄めたのである。

(一橋大学経済研究所)

#### 参考文献

- [1] Burner, David B., "Before the Crash: Hoover's First Eight Months in the Presidency," in Fausold and Mazuzen [3] *infra*.
- [2] Burns, Arthur E., and Watson, Donald S., *Government Spending and Economic Expansion*, Washington, 1940.
- [3] Fausold, Martin L., and Mazuzen, George T., ed., *The Hoover Presidency: A Reappraisal*, State U. of N. Y. P., 1974.
- [4] Hawley, Ellis W., "Herbert Hoover and American Corporatism, 1929-1933," in Fausold and Mazuzen [3] *supra*.
- [5] Hofstadter, Richard, *The American Political Tradition and the Men Who Made It*, N. Y., 1948.

[6] Huthmacher, J. Joseph, and Susman, Warren I., ed., *Herbert Hoover and the Crisis of American Capitalism. Essays and Rejoinders* by Ellis W. Hawley, Murray N. Rothbard, Robert F. Himmelberg, and Gerald D. Nash, Cambridge, Mass., 1973.

[7] Kennedy, Susan E., *The Banking Crisis of 1933*, U. Press of Kentucky, 1973.

[8] Kimmel, Lewis H., *Federal Budget and Fiscal Policy, 1789-1958*, The Brookings Institution, 1959.

[9] Leuchtenburg, William E., *The Perils of Prosperity, 1914-32*, The U. of Chicago P., 1958.

[10] Mitchell, Broadus, *Depression Decade: From New Era through New Deal, 1929-1941*, Harper Torchbook Edition, 1969.

[11] Prothro, James W., *The Dollar Decade: Business Ideas in the 1920's*, Louisiana State U. Press, 1954.

[12] Rauch, Basil, *The History of the New Deal*, 2nd ed., N. Y., 1975.

[13] Romasco, Albert U., *The Poverty of Abundance: Hoover, the Nation, the Depression*, Oxford U. P., 1965.

[14] —, "Herbert Hoover's Policies for Dealing with the Great Depression: The End of the Old Order or the Beginning of the New?" in Fausold and Mazuzen [3] *supra*.

[15] —, "Hoover-Roosevelt and the Great Depression: A Historiographical Inquiry into a Perennial Comparison," in *The New Deal: The National Level*, edited by John Braeman et al., Ohio State U. P., 1975.

[16] Rosenof, Theodore, *Dogma, Depression, and the New Deal: The Debate of Political Leaders over Economic Recovery*, N. Y., 1975.

[17] Rothbard, Murray, *America's Great Depression*, 3rd ed., Kansas City, 1975.

[18] Schlesinger, Arthur M., *The Age of Roosevelt: The Crisis of the Old Order, 1919-1933*, Boston, 1957.

[19] Schwarz Jordan A., *The Interregnum of Despair: Hoover, Congress, and the Depression*, U. of Illinois P., 1970.

[20] —, "Hoover and Congress: Politics, Personality, and Perspective in the Presidency," in Fausold and Mazuzen [3] *supra*.

[21] Sobel, Robert, *Herbert Hoover at the Onset of the Great Depression, 1929-1930*, Philadelphia, 1975.

[22] Stein, Herbert, *The Fiscal Revolution in America*, The U. of Chicago P., 1969.

[23] Warren, Harris G., *Herbert Hoover and the Great Depression*, Oxford U. P., 1959.

28) ロマスコ [13], 190.

29) ミッチェル [10], 36.